



態度と行動の関連強化のアプローチ

環境行動の動機や意図を強める

環境認知変容
アプローチ

危機感

責任感

有効感

環境にやさしい態度

関連強化
アプローチ

行動評価変容
アプローチ

実行可能感

コスト感

規範感


環境配慮行動

図1 環境配慮行動を働きかける3つのアプローチ(広瀬, 1995)



態度と行動意図の関連強化のアプローチ

- 態度の確認・表明によるコミットメント
- 段階的要請(Foot in the door technique)によるアプローチ
- 他者説得の役割演技(Change-agent role playing)によるアプローチ
- 集団決定・公的コミットメントによる社会規範評価の変容



態度の確認・表明によるコミットメント

- 環境への肯定的な態度と具体的な行動が乖離している状況でそれについて自覚する機会
- 認知的不協和(態度と行動の乖離)を解消しようとの内発的動機の喚起
- 態度に一致するように自分の行動を変容

体育施設での節水調査回答による不 協和喚起によるシャワー行動の変化 Dickerson et al.(1992)

- 大学の節水キャンペーンでの水利用行動への調査協力
- 気づき条件:自分のシャワー利用行動(浪費的行動)について自覚する
- コミットメント条件:シャワー節水の署名活動へ協力
- 偽善的自己条件:節水に賛成という態度表明とこれまでの浪費的行動の乖離への気づき
- シャワーの利用時間の観察結果
- 偽善的自己 > 気づき、コミットメント > 統制条件

■ 段階的要請(Foot in the door technique)によるアプローチ

- 態度(環境保全型目標意図)に適合する行動(コスト小)の依頼応諾としてのコミットメント
- 行動を外的要因(他者の要請)より内的要因(態度)に原因帰属する自己知覚プロセス
- 望ましい行動実行による自尊心上昇(自己強化)と評価基準としての目標意図の重要性を高める
- 同様の行動(コスト大)場面では目標意図が想起されやすく、行動選択の基準となる

非営利団体から向社会的行動の依頼への承諾率 Freedman & Fraser(1966)

- 小さな依頼: Drive safely か Keep California clean の署名かステッカー
- 大きな依頼: 交通安全の立看板設置の承諾 (第一の依頼の2 週間後)
- 小さな依頼の有無×依頼行動(署名vsポスター) ×依頼内容(交通vs環境)
- 小さな依頼なしの統制群の承諾率17%
- 同一内容・同一行動の承諾率76%, 他の3条件の承諾率47%

複数の依頼への応諾による持続効果

Arbutnot et al.(1976-76)

- 受動的行動 (リサイクル調査) か 能動的行動 (空き罐リサイクル、要望の葉書)
- 小さな依頼の繰り返しの効果(1、2、3回の依頼)
- 市リサイクルセンター利用についての電話調査
- 依頼後2か月後の利用率: 3回依頼、能動2回 > 能動1回 > 受動1回 > 1回、なし
- 依頼後18か月後の利用率: 3回依頼、能動2回 > 能動1回 > 受動1回 > 1回、なし




他者説得の役割演技によるアプローチ

- 態度(環境保全型目標意図)に適合する行動を他者に説得する役割遂行としてのコミットメント
- 説得のために自分自身の認知・評価を精緻化する作業→環境関連の認知・評価の肯定的変化
- 説得行動(環境問題へのコミットメント)による目標意図の重要さを認識する
- 他者からの期待にもとづいて、社会規範を行動評価次元として重視する

身近な他者への環境行動の説得行動の自己への効果 Horsley(1977)

- 環境問題解決コースの受講学生の演習
- 友人・家族2名に環境配慮行動を勧める役割遂行
- 環境問題と態度変容の社会心理学の情報提供
- 約2週間の説得活動と期間内に2回の集団討論と経過報告
- 活動内容(環境危機の情報提供、保全行動への参加要請、環境関連行動の質問)
- 説得後の本人の態度・行動の変化
- 態度: 実施前後で変化なし(既に十分に環境配慮的状態であるためのceiling effectと推測)
- 行動: 自己報告と実際の行動観察の両指標で役割演技の効果あり



集団決定・公的コミットメントによる社会規範評価の変容

- 集団としての合意とその決定へのコミットメント
- 環境保全的行動への社会的支持と環境汚染的行動の社会的抑制
- 新しい集団における環境配慮規範の成立による個人の社会規範評価の変化

省エネへの私的・公的自己関与の効果 Pallak et al.(1980)

- 方法: 実験期間の省エネ結果の公表を匿名か氏名公表による差異の検討
- 電話による調査協力の依頼→協力者を訪問し省エネ情報の提供、電気・
- ガス消費量の記録閲覧の承諾→実施後1年間の消費量
- 結果: 公的関与条件での省エネの持続的効果



関連強化アプローチの特徴と課題

- 行動変容アプローチに比較して効果の大きさや持続性が高い
- 住民全体を対象に一律に実施することは困難
- ボランティア活動の中心的メンバーの育成には有効
- アプローチ対象者の自発的協力と環境保全型目標意図が前提
- 現実事例では善用(柳川掘割浄化、リサイクル調査協力)と悪用(布教活動、悪徳商法)がある